

電力契約標準約款（高圧）

令和4年11月1日実施

北海道電力コクリエーション株式会社

電力契約標準約款（高圧）

目 次

I 総 則	
1 適 用	1
2 この標準約款および契約要綱の変更	1
3 定 義	2
4 単位および端数処理	3
5 そ の 他	4
II 契約の申込み	
6 需給契約の申込み	5
7 需給契約の成立および契約期間	6
8 需給契約の単位	7
9 供給の開始	7
10 供給方法，工事および工事費の負担	7
11 需給契約書の作成	7
III 料金の算定および支払い	
12 料 金	8
13 料金の適用開始の時期	8
14 料金の算定期間	8
15 使用電力量等	8
16 料 金 の 算 定	8
17 日 割 計 算	8
18 料金の支払義務および支払期日	9
19 料金その他の支払方法	10
IV 使用および供給	
20 適正契約の保持	11
21 需要場所への立入りによる業務の実施	11
22 違 約 金	11
23 供給の中止または使用の制限もしくは中止	11
24 損害賠償の免責	12
25 設 備 の 賠 償	12

V 契約の変更および終了		
26	需給契約の変更	13
27	名義の変更	13
28	需給契約の廃止	13
29	需給開始後の需給契約の消滅または変更にともなう工事費等の精算	14
30	需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の工事 費負担金等相当額の申受け	14
31	解 約 等	14
32	需給契約消滅後の債権債務関係	14
附	則	16
別	表	17

I 総 則

1 適 用

- (1) 当社が、高圧で電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この電力契約標準約款（高圧）（以下「この標準約款」といいます。）および当社が別に定める需給契約要綱（以下「契約要綱」といいます。）によります。
- (2) この標準約款および契約要綱は、次の地域に適用いたします。
北 海 道
ただし、電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島は除きます。

2 この標準約款および契約要綱の変更

- (1) 当社は、次の場合には、この標準約款および契約要綱を変更することがあります。
この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の電力契約標準約款（高圧）および需給契約要綱によります。
 - イ 消費税および地方消費税の税率の変更等のやむをえない要因が生じた場合に、必要な限度において料金を変更するとき。
 - ロ 一般送配電事業者が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）の変更または法令の制定もしくは改廃により、この標準約款および契約要綱を変更する必要がある場合
 - ハ その他、この標準約款および契約要綱を変更すべき合理的な事由が生じた場合
- (2) この標準約款および契約要綱を変更する場合には、当社は、この標準約款および契約要綱の変更前は、変更内容を、変更後は、変更内容、需給契約の成立日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地を、書面の交付または電子メールの送信により個別に通知する方法、電磁的方法（インターネットを利用する方法をいいます。）等によりお客さまにお知らせいたします。
なお、変更とならないその他の事項については、お知らせを省略することがあります。また、法令の制定または改廃にともない当然必要とされる形式的な変更その他需給契約の内容の実質的な変更をとまなわない変更の場合には、当該変更となる事項の概要のみをお客さまにお知らせいたします。

3 定 義

次の言葉は、この標準約款および契約要綱においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 高 圧
標準電圧 6,000 ボルトをいいます。
- (2) 電 灯
白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みま

す。)をいいます。

(3) 小型機器

主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 付帯電灯

動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。

なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。

イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯

ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯

ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯

ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯

(6) 契約種別

契約要綱に定める契約の種別をいいます。

(7) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(8) 契約受電設備

契約上使用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。

(9) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(10) 最大需要電力

30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値をいいます。

(11) 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(12) その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(13) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の該当する時間を除きます。

(14) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

(15) 休日

イ 道内エリア、中部エリアおよび九州エリア

土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日をいいます。

ロ 東北エリア

土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、1月4日、4月30日、5月1日、5月2日、12月29日、12月30日および12月31日をいいます。

ハ 中国エリア

土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、1月4日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日をいいます。

(16) 平日

休日以外の日をいいます。

(17) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）に定める賦課金をいいます。

4 単位および端数処理

この標準約款および契約要綱において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、契約要綱において、契約電力として算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。
- (3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

5 その他

- (1) この標準約款に記載のある事項について、契約要綱に定めがある場合は、契約要綱によるものといたします。

- (2) この標準約款および契約要綱に記載のない事項については、この標準約款および契約要綱の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

II 契約の申込み

6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの標準約款および契約要綱ならびに託送約款等に定める需要者に関する規定を承認し、(3)に定める事項を将来にわたって保証したうえで、次の事項を明らかにして、原則として当社所定の様式によって申込みをしていただきます。

契約種別，供給電気方式，需給地点，需要場所（供給地点特定番号を含みます。），供給電圧，契約負荷設備，契約受電設備，契約電力，発電設備，業種，用途，使用開始希望日および料金の支払方法

なお，需給地点および需要場所は，託送約款等に定めるところによるものといたします。

- (2) 契約負荷設備，契約受電設備および契約電力については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，お客さまから申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。
- (3) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は，無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また，お客さまが保安等のために必要とされる電気については，その容量を明らかにしていただき，予備電力の申込み等必要な措置を講じていただきます。
- (4) お客さまが発電設備を設置される場合には，予備発電設備が設置されている場合等お客さまの発電設備の検査，補修または事故による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き，自家発補給電力の申込みをしていただきます。
- (5) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合に将来にわたって保証いただく事項は次のとおりといたします。

イ 自己，または自己の代表者，役員もしくは実質的に経営を支配する者（以下「役員等」といいます。）が，次のいずれかに該当するもの（以下「反社会的勢力」といいます。）に属さないこと。

- (イ) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律にもとづき処分を受けた団体もしくはかかる団体に属している者またはこれらの者と取引のある者
その他これらに類する団体もしくはかかる団体に属している者またはこれらの者と取引のある者
- (ロ) 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律に定める犯罪収益等隠匿もしくは犯罪収益等收受を行ないもしくは行なっている疑いのある者またはこれらの者と取引のある者
- (ハ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に定義される暴力団およびその関係団体ならびにその構成員

- (ニ) 総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等の団体または個人
 - (ホ) 暴力、威力、脅迫的言辞および詐欺的手法を用いて不当な要求を行ない、経済的利益を追求する団体または個人
 - (ハ) (イ)から(ホ)までのいずれかに該当する者または団体（以下「反社会的団体等」といいます。）と関係することを示唆して不当な要求を行ない、経済的利益を追求する者または団体
 - (ト) 反社会的団体等が代表しまたは支配する法人その他の団体
 - (フ) 反社会的団体等が取締役、執行役、執行役員、監査役、理事、監事またはこれらに類する地位の役職にある法人または団体
 - (リ) その他(イ)から(フ)までに定める者に準ずる者
- ロ 自己または自己の役員等が、次のいずれかに該当する行為を行なわないこと。
- (イ) この標準約款および契約要綱に関する交渉、申入れ、予約、締結、履行、解除その他一切の法律上または事実上の事項において、反社会的勢力を利用する行為
 - (ロ) 反社会的勢力の運営、管理等する事業に対して、指導、協力、補助をする行為
- ハ 自己または自己の役員等が、反社会的勢力との間に社会的に非難されるべき関係を有しないこと。

7 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、当社の需給契約の申込みに対してお客さまが承諾したときまたはお客さまの需給契約の申込みに対して当社が承諾したときに成立いたします。
- なお、承諾したときとは、次の日といたします。
- イ お客さまが承諾したときとは、お客さまが発送等を行なった承諾書が当社に到着した日または12（需給契約書の作成）の需給契約書を取り交わした日といたします。
 - ロ 当社が承諾したときとは、12（需給契約書の作成）の需給契約書を取り交わした日といたします。ただし、これに先だって当社が承諾書の発送等を行なった場合には、お客さまに承諾書が到達した日といたします。
- (2) 契約期間は、次によります。
- イ 契約期間は、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。
 - ロ 契約期間満了に先だってお客さままたは当社から別段の意思表示がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。この場合、当社は、契約期間満了前は、新たな契約期間を、この標準約款および契約要綱による契約の継続後は、新たな契約期間、需給契約の成立日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地を、書面の交付または電子メールの送信により個別に通知する方法、電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。

なお、変更とならないその他の事項については、お知らせを省略することがあります。

8 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1 需要場所について1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。

- (1) 1 要場所において、当社があわせて契約することを認める契約種別を複数適用する場合
- (2) 電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して1 需給契約を結ぶとき。

9 供給の開始

- (1) 当社は、需給契約が成立したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、やむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

10 供給方法、工事および工事費の負担

- (1) 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備を介してお客さまが電気の供給を受ける場合の供給方法および工事については、託送約款等に定めるところによるものといたします。
- (2) 一般送配電事業者から、託送約款等にもとづき、お客さまへの電気の供給にともなう工事費負担金その他の請求を受けた場合は、当社は、請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として申し受けます。
また、一般送配電事業者から、託送約款等にもとづき、工事費負担金の精算を受けた場合は、当社は、工事費負担金等相当額をすみやかに精算するものといたします。
- (3) 託送約款等にもとづき、当社の負担により、当社で施設し、または取り付けることとされている付帯設備、引込口配線、補助支持物、地中引込線等については、原則としてお客さまの負担により、お客さまで施設し、または取り付けていただきます。

11 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

Ⅲ 料金の算定および支払い

12 料 金

料金は、契約種別ごとに契約要綱に規定する料金といたします。

13 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、お客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

14 料金の算定期間

料金の算定期間は、託送約款等に定める検針期間、計量期間または検針期間等（以下「検針期間等」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日を含む検針期間等の終期までの期間または消滅日の前日を含む検針期間等の始期から消滅日の前日までの期間といたします。

15 使用電力量等

使用電力量、最大需要電力および力率は、一般送配電事業者が設置する計量器により計量され各月ごとに一般送配電事業者から通知される接続供給電力量、最大需要電力等および力率または当社と一般送配電事業者との協議によって定めた接続供給電力量、最大需要電力等および力率といたします。

16 料 金 の 算 定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
 - イ 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合
 - ロ 契約種別、契約電力、供給電圧等を変更したことにより、料金に変更があった場合
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

17 日 割 計 算

- 当社は、16（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、次により料金を算定いたします。
- (1) 基本料金は、別表3（日割計算の基本算式）により日割計算をいたします。
 - (2) 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします。
 - (3) (1)および(2)によりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

18 料金の支払義務および支払期日

- (1) お客様の料金の支払義務は、料金の算定期間の末日が属する月の末日に発生いたします。
- (2) 当社は、各月の使用電力量および料金その他の請求額を、原則として、支払義務が発生する月の翌月に電磁的方法によりお客様にお知らせいたします。ただし、お客様が希望される場合で当社が認めたときは、書面によりお知らせすることがあります。この場合、当社は、実費相当額として次の金額を申し受けます。

1 料金の算定期間および1契約につき	110円00銭
--------------------	---------

- (3) お客様の料金は、次の場合を除き、支払義務が発生する月の翌月の末日（以下「支払期日」といいます。）までに支払っていただきます。

なお、支払期日が日曜日または銀行法に規定する銀行の休日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を前日といたします。また、前日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその前日といたします。

イ お客様が振り出しもしくは引き受けた手形または振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合

ロ お客様が破産手続き開始、再生手続き開始、更生手続き開始、特別清算開始もしくはこれらに類する法的手続きの申立てを受けまたは自ら申立てを行なった場合

ハ お客様が強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合

ニ お客様が公租公課の滞納処分を受けた場合

ホ その他の理由でお客様に明らかに料金の支払いの遅延が生じるおそれがあると当社が認め、その旨を当社がお客様に通知した場合

- (4) お客様が(3)イからホまでのいずれかに該当する場合の支払期日は、次のとおり取り扱います。

イ お客様が(3)イからホまでのいずれかに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を経過していない料金に限ります。）については、お客様が(3)イからホまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし、お客様が(3)イからホまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ロ お客様が(3)イからホまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

19 料金その他の支払方法

- (1) 料金については毎月、原則として当社が指定した金融機関等を通じてイまたはロにより支払っていただきます。ただし、料金がお客さまの指定する口座から振替日に引き落とされなかった場合、料金がクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれなかった場合または当社の事情によりイもしくはロによる支払いができない場合等特別の事情がある場合には、ハにより支払っていただきます。
- イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- ロ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- ハ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。
- (2) お客さまが料金を(1)イまたはロにより支払われる場合を除き、当社は、原則として、請求書の発行に係る手数料等これにともない要する費用に相当する金額を帳票発行手数料として、当該請求書を発行した料金算定期間の料金とあわせて申し受けます。なお、帳票発行手数料は、次のとおりといたします。

1 料金の算定期間および1契約につき	420円00銭
--------------------	---------

- (3) お客さまが料金を(1)イ、ロまたはハにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。
- ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金はそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。
- ハ (1)ハにより支払われる場合は、料金はその金融機関等に払い込まれたとき。
- (4) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(3)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- (5) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (6) 工事費負担金等相当額については、原則として、当社が一般送配電事業者から工事費負担金その他の請求を受けた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

IV 使用および供給

20 適正契約の保持

当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

21 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 不正な電気の使用の防止等に必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (2) その他この標準約款および契約要綱によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要業務

22 違 約 金

- (1) お客さまが次のいずれかに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
 - イ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合
 - ロ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合
 - ハ 31（解約等）(1)ホに該当する場合
- (2) (1)の免れた金額は、この標準約款および契約要綱に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

23 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。
 - イ 異常漏水等により電気の需給上やむをえない場合
 - ロ 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ハ 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の点検，修繕，変更その他の工
事上やむをえない場合

ニ その他保安上必要がある場合

(2) 当社は，(1)にともなう料金の減額は行ないません。

24 損害賠償の免責

(1) 9（供給の開始）(2)によって需給開始日を変更した場合および23（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって電気の供給を中止し，または電気の使用を制限し，もしくは中止した場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

(2) 託送約款等の規定にもとづき一般送配電事業者が電気の供給を停止した場合または31（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

(3) 漏電その他の事故が生じた場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

25 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって，その需要場所内の一般送配電事業者の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失したことにより，当社が一般送配電事業者から賠償の請求を受けた場合は，当社は，その賠償に要する金額をお客さまから申し受けます。

V 契約の変更および終了

26 需給契約の変更

- (1) お客様が電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものいたします。
- (2) (1)の場合、当社は、需給契約の変更前は、需給契約の変更内容を、変更後は、需給契約の変更内容、需給契約の成立日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地を、書面の交付または電子メールの送信により個別に通知する方法、電磁的方法等によりお客様にお知らせいたします。

なお、変更とならないその他の事項については、お知らせを省略することがあります。

27 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客様が、それまで電気の供給を受けていたお客様の当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合で、当社が承諾したときには、名義変更の手続きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。

28 需給契約の廃止

- (1) お客様がこの標準約款および契約要綱にもとづく電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。
- (2) 需給契約は、31（解約等）および次の場合を除き、お客様が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客様の廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、原則として、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 一般送配電事業者が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

ハ お客様が電気の供給を受ける小売電気事業者を変更されることにともない、当社との需給契約の廃止期日を通知される場合で、廃止期日と新たな小売電気事業者が電気の供給を開始する日が異なるときは、需給契約は新たな小売電気事業者が電気の供給を開始する日に消滅するものといたします。

ニ お客様が電気の供給を受ける小売電気事業者を変更されることにともない、当社との需給契約の廃止期日を通知される場合で、新たな小売電気事業者が電気の供給を開始するために必要な手続きを一般送配電事業者が定める期日までに行なわなかったときは、廃止期日にかかわらず、需給契約は消滅しないものといたします。

29 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう工事費等の精算

お客さまが契約電力を新たに設定し、または増加された後 1 年に満たないでこれを減少し、または需給契約を消滅させようとされることにより、当社が一般送配電事業者から託送約款等にもとづく工事費等の精算を受けた場合は、当社は、その精算に要する金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として申し受けます。

30 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の工事費負担金等相当額の申受け

一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更されることにより、当社が一般送配電事業者から託送約款等にもとづき要した費用の実費の請求を受けた場合は、当社は、請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として申し受けます。

31 解 約 等

(1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて需給契約を解約することがあります。この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

また、当社は、当該需要場所の居住者等にその旨をお知らせすることがあります。

イ 託送約款等の規定にもとづき電気の供給を停止されたお客さまが一般送配電事業者の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合

ロ お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

ハ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

ニ 当社との需給契約によって支払いを要することとなった料金以外の債務（違約金、工事費負担金等相当額その他この標準約款および契約要綱から生じる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

ホ 電灯および小型機器（付帯電灯を除きます。）を使用しない契約種別の場合で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用され、当社がその旨を警告しても改めないとき。

ヘ お客さまがその他この標準約款または契約要綱に反した場合

(2) お客さまが、28（需給契約の廃止）(1)による通知をされないうちに、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が定める日に需給契約は消滅するものといたします。

32 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしま

せん。

附 則

1 実 施 期 日

この標準約款は、令和4年11月1日から実施いたします。

2 この標準約款の実施にともなう切替措置

この標準約款が適用される以前における、当社との需給契約によって支払いを要することとなった料金および料金以外の債務（違約金、工事費負担金等相当額その他当社との需給契約から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合は、31（解約等）に準ずるものといたします。

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法に定める納付金単価に相当する金額といたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る経済産業省告示がなされた年の5月の検針期間等の始期から翌年の4月の検針期間等の終期までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、予備電力の場合、その1月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、北海道電力株式会社が定める電力契約標準約款（高圧）（令和2年10月1日実施。以下「北電標準約款」といいます。なお、北海道電力株式会社が北電標準約款を変更した場合には、変更後の電力契約標準約款（高圧）によります。）の燃料費調整単価の算定に係る規定に準じて算定された値といたします。

(2) 燃料費調整単価の適用期間

燃料費調整単価は、北電標準約款に定める各燃料費調整単価適用期間に準ずる各月の検針期間等に使用される電気に適用いたします。

(3) 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に(1)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

3 日割計算の基本算式

基本料金を日割りする場合の日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。ただし、日割計算対象日数が30日を上回る場合には、日割計算を行わないものといたします。

$$\text{1月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{30\text{日}}$$